

平成 18 年度当初予算 施策別概要

3 4 1 医療提供体制の整備

(主担当部局 健康福祉部)

- 34101 患者本位の医療の推進 (健康福祉部)
- 34102 県立病院の医療サービス提供 (病院事業庁)
- 34103 救急・へき地医療体制の整備 (健康福祉部)
- 34104 医療分野の人材確保・養成 (健康福祉部)
- 34105 適正な医療保険制度の確保 (健康福祉部)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民一人ひとりが
- (意図) 必要とする適切な医療を受けている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
医療に対する県民満足度 (%)	目標値	-	8 2 . 5	8 3 . 5	8 5 . 0
	実績値	8 1 . 5	8 0 . 5		

最近 1 年間に医師から受けた診察・診療の内容に対する満足度 (県民意識基礎調査)

< 平成 18 年度に残っている課題 >

県民がいつでもどこでも安心して医療の提供を受けることができる体制を整備する必要があります。

県立病院については、国の医療制度改革や行財政改革の動向を踏まえ、次期中期経営計画の策定に際して、そのあり方をさらに見直す必要があります。

県内においては、医師の不足や偏在が大きな課題となっており、医師の確保やへき地診療所における医師の勤務環境の改善に取り組む必要があります。

県内の医療機関における看護職員の不足についても、解決を要する喫緊の課題であり、離職防止対策など看護職員の確保に向けた取組が必要です。

市町村国民健康保険財政は、加入者の高齢化などの影響から厳しい状況にあり、制度の安定的な運営と住民サービスのさらなる向上を図る必要があります。

< 平成 18 年度の施策の取組方向 >

医療機関と県民が医療安全についてともに考え行動する環境づくりに向け、県民に対する情報提供・共有を図るとともに、平成 17 年 9 月から稼働している「医療ネットみえ」の利便性を高め、適切に運用します。

医療制度改革の動向を踏まえ、平成 16 年度からスタートさせた中期経営計画を見直しつつ、県の保健医療計画に明記された県立病院の 4 つの役割 (医療提供の視点、人材育成の視点、先進的な取組の視点、安全・安心を支えるセーフティネットの視点) を果たすとともに、収支均衡を前提として、自立した病院として機能の充実を図ります。

へき地においても県民が安全・安心な医療の提供を受けることができる体制を構築するために、へき地で勤務する医師の確保、へき地医療拠点病院やへき地診療所に対する支援に継続して取り組みます。

不足する医師の確保等については、県医療審議会地域医療対策部会からの提言等を踏まえ、同審議会を中心にフォローアップを行うとともに、医師修学資金等貸与制度やドクタープール制度の活用など具体策を充実させます。

医療機関等に勤務する看護職員の確保対策を進めるため、病院内保育所の運営に対する支援、看護職員修学資金貸与制度、離職防止対策などの充実を図ります。

国民健康保険事業及び老人保健事業の運営の健全化や住民サービスの向上を図るため、保険者や保険医療機関等に対して必要な指導・助言を行うとともに、高額医療費、老人医療費等の一部負担や調整交付金の交付を行います。

<主な事業>

(新)安心医療推進事業【基本事業名：34101 患者本位の医療の推進】

当初予算額： - 千円 9,145千円

事業概要：医療機関と県民が医療安全についてともに考え、ともに行動していく環境をつくるため、県内各地域で医療フォーラム、ミニフォーラムを開催します。

緩和ケアセンター整備事業【基本事業名：34102 県立病院の医療サービス提供】

当初予算額： 18,381千円 260,484千円

事業概要：総合的な緩和ケアを推進するため、県病院事業庁緩和ケア推進検討委員会からの提言を踏まえ、緩和ケアセンター（仮称）を整備します。

(重)こどもの救急医療整備充実事業【基本事業名：34103 救急・へき地医療体制の整備】

当初予算額： 35,127千円 46,838千円

事業概要：小児救急医療に関する体制を整備するため、救急輪番事業に対する支援を行うとともに、内科医等への研修を実施することで人材の確保を図ります。

(一部新)(重)医師確保対策事業【基本事業名：34104 医療分野の人材確保・養成】

当初予算額： 31,793千円 66,049千円

事業概要：へき地等で勤務する医師を確保するため、医師修学資金等貸与制度やドクタープール制度を活用するとともに、地域における初期医療・二次医療の機能分化を進めるためセミナーなどを開催します。

(新)(重)看護職員確保・離職防止充実事業

【基本事業名：34104 医療分野の人材確保・養成】

当初予算額： - 千円 38,623千円

事業概要：県内に就業する看護職員を確保し、離職を防止するため、看護大学生に対する新たな修学資金制度の創設、看護師等養成所へのカウンセラーの配置、モデル病院に対するアドバイザー派遣、病院内保育所の設置促進を実施します。

国民健康保険調整交付金【基本事業名：34105 適正な医療保険制度の確保】

当初予算額： 4,581,869千円 6,374,617千円

事業概要：市町村が行う国民健康保険の安定運営に資するため、調整交付金を交付します。